



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 松本 裕右 TEL 03-3404-7501
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,498	△0.3	29	—	43	—	△26	—
2023年3月期	8,525	△6.9	△145	—	△127	—	△421	—

（注）包括利益 2024年3月期 △30百万円（－％） 2023年3月期 △401百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△6.16	—	△0.5	0.5	0.3
2023年3月期	△98.53	—	△7.1	△1.4	△1.7

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,808	5,659	64.2	1,321.57
2023年3月期	8,838	5,710	64.6	1,333.71

（参考）自己資本 2024年3月期 5,656百万円 2023年3月期 5,709百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	278	△581	△31	3,633
2023年3月期	△81	1,353	△91	3,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	42	—	0.7
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	64	—	1.1
2025年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		38.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,608	5.0	205	83.8	206	83.8	122	75.3	28.55
通期	9,173	7.9	378	1185.9	380	764.0	223	—	52.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,281,200株	2023年3月期	4,281,200株
2024年3月期	689株	2023年3月期	639株
2024年3月期	4,280,545株	2023年3月期	4,280,561株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,327	△0.2	97	—	103	—	28	—
2023年3月期	8,346	△7.1	△145	—	△126	—	△420	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	6.62	—
2023年3月期	△98.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,871	5,755	64.8	1,343.94
2023年3月期	8,842	5,753	65.1	1,343.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,752百万円 2023年3月期 5,752百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高におきましては、10月に会員規約の一部改定を行い、当社のビューティーアップ・ポイントの価値変更による一過性の処理の影響があり、それに伴い、「収益認識に関する会計基準」に則り契約負債を201,742千円計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、各段階利益におきましては、前事業年度には本社建替えや移転に伴う一時的な費用を計上していたことに加え、当事業年度においても引き続き営業活動の効率化等に取り組んだことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

当社は、2024年5月31日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化やインバウンド需要の回復により、回復基調で推移いたしました。東欧や中東情勢の緊迫化や中国経済の拡大鈍化等の国際的な情勢不安、世界的な金融引き締めや原材料及びエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇等、消費行動の持ち直しには不安材料があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループの主力事業である直営店舗事業は、日本国内の人流の増加に伴い、緩やかな回復基調にあり、2023年3月期に引き続き新規顧客は増加傾向にあります。2024年3月期からスタートした中期経営計画の初年度として、「製品価値向上」「サロン価値向上」「新しい価値の創造」の3つの重点課題に取り組み、売上高の向上及び顧客層の拡大に努めてまいりました。

また、新中期経営計画の策定と合わせ、激変する社会環境と価値観の変化にしなやかに対応し、未来に向けた新しい「美」を追求、提案し、必要とされる企業であり続けるために、ブランディングプロジェクト「60th Anniversary プロジェクト」を始動いたしました。2024年の新社屋竣工、2026年の創業60周年に向けて、サステイナブルな社会に貢献する企業を目指してまいります。

「サロン価値向上」を目的に、10月にフェイシャリストサロンの会員規約を一部改定いたしました。当社のビューティーアップ・ポイント(以下、BP)の利便性向上のため、BP交換品の充実やBPを使用した施術メニューを増やすなど、サービスの拡充を図ってまいりました。しかしながら、BPの価値変更による一過性の処理の影響に伴い「収益認識に関する会計基準」に則り、契約負債を201,742千円に計上したことにより、売上高にも影響いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、8,498,973千円(前年同期比0.3%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」による影響額を除く実質の売上高は前年同期比2.1%増となりました。利益面におきましては、連結子会社ジャフマックの一部製品において、酒税法の基準である1%を超えるアルコールが残存している可能性があるため、自主回収等の対応を行った影響による製品返品費用等を計上したことにより、営業利益は29,399千円(前年同期は営業損失145,253千円)、経常利益は43,983千円(前年同期は経常損失127,071千円)となりました。また、六本木本社ビルの追加解体工事費用や、店舗の改装等に伴う固定資産除却損を、特別損失に18,167千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は26,348千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失421,768千円)となりました。

当連結会計年度における当社グループの主な取り組みは以下の通りであります。

重点課題①「製品価値向上」

研究開発活動においては、外部研究機関との連携や社内研究の推進により、新たな皮膚科学理論の構築や独自原料開発とその有効性の解明、当社サロン施術のエビデンスの取得等に取り組み、製品・サービスの価値向上を図ってまいりました。

当期は「肌と心を科学する」というR&Dパーパスのもと、共同研究先である学術機関の研究力と当社のストレス研究の知見を活かし、心理状態がもたらす肌への影響について網羅的な解析手法を取り入れた研究に着手いたしました。網羅的解析から広く現象を捉えると共に未知の可能性を見出し、自社独自の理論構築を進めてまいります。

製品開発においては、全社ブランディングに伴い、主力製品であるトリートメントマセを中心に、クレンジングクリームのリブランディングによる新たな製品価値の付与に取り組みました。引き続き当社製品・サービスの優位性の明確化と独自性を追求することにより、お客様の肌と心に寄り添う製品づくりを進めてまいります。

<2024年3月期の主な研究発表>

肌細胞のコミュニケーション物質エクソソームが心理ストレスの影響を受けることを発見

(2023年12月 日本分子生物学会)

重点課題②「サロン価値向上」

直営店舗では、「サロン価値向上」のため、「新たな顧客の開拓」及び「ロイヤルカスタマーの醸成」の2点を重要な要素と考え、施策を実施してまいりました。

新たな顧客の開拓に関しましては、日本国内の経済環境が正常化に向かい、人流が回復傾向にあったことの追い風もあり、サンプリングや肌チェックを通じたイベントでの新規顧客の集客数が増加したことに加え、このような従前から実施している新規集客活動のほか、異業種とのコラボレーションとして、ヨガ講師や着物の着付け教室等とコラボした美肌セミナーを実施するなど、新たな施策を推進した結果、新規顧客の来店数は前年同期比104.3%、新規顧客に対する売上高は前年同期比106.8%と大きく伸ばいたしました。また、WEBからの新規顧客の流入につきましても引き続き重要視しており、経営資源を投下しております。リブランディングに合わせて、ブランドサイトやブランド動画などのリニューアルを行い、短期的な新規顧客の流入だけに焦点を当てるのではなく、

中長期的な当社の認知拡大に向け、ブランド動画をTVerやYouTube等での配信を行っております。

ロイヤルカスタマーの醸成に関しましては、ロイヤルカスタマー専用デスクの設置や、ロイヤルカスタマー限定の施術メニューやポイント交換製品の拡充、店舗でのロイヤルカスタマー感謝デーの実施等、多くの施策を実施した結果、当連結会計年度の期初から増加傾向にあります。加えて、リブランディングに伴う店舗改装を池袋店や千葉店等の9店舗で実施いたしました。当該店舗改装では、ロイヤルカスタマー専用の施術ルームの設置や、ロイヤルカスタマー専用の導線設計などを行っており、ロイヤルカスタマーの満足度向上及びロイヤルカスタマーへ移行する動機付けに繋がっております。また、通常の施術エリアのプライベート空間の確保等を図っており、多くのお客様より満足の声をいただき、ロイヤルカスタマー以外のお客様のサロンの来店率や単価の向上にも繋がっております。

既存顧客全体への売上高に関しましては、継続数[※]は既存顧客の減少に対して新規顧客の流入がまだ追いついておらず、前年同期比97.2%と前年を下回る状況が続いておりますが、ロイヤルカスタマーの増加等の施策が功を奏し、既存顧客の購入単価は前年同期比101.7%と向上したため、既存顧客への売上高は前年同期比98.9%となりました。

重点課題③「新しい価値の創造」

「新しい価値の創造」のため「ヘア事業の拡大」、「小売り用製品の開発・販売」、「海外販路の拡大」に注力しております。

ヘア事業の拡大に関しましては、10月にヘアサロンneafにおいて、六本木店、恵比寿店に続き3店舗目となるシーボンヘアサロン ニーフ蒲田店をシーボン フェイシャリストサロン蒲田店に併設する形でオープンいたしました。既存のフェイシャリストサロンとの併設により、既存顧客の相互送客を促すとともに、新規顧客との接点拡大を図っております。また、「365日いつもいい髪。」をコンセプトとしたヘアトリートメント専用サロン「イマトリ」の1号店である春日店を1月に文京区にオープンいたしました。この「イマトリ」はキャッシュレスのセルフレジャ、オートシャンプー機等で徹底的な省人化を図っており、通常美容室で行うものと同等のサロントリートメントを1回1,500円(税込1,650円)にて提供するという新形態のヘアトリートメント専用サロンです。現状では、概ね想定通りの進捗となっており、引き続き動向を注視しながら、更なる出店を行ってまいります。

「小売り用製品の開発・販売」に関しましては、4月に「スリール3Way毛穴マイルドスクラブ」及び「スリール毛穴クレイパック」の2品を発売いたしました。初動は当社の想定を超える反響をいただき、販売店舗数も順調に増加し400店舗を超えるなど大きく拡大しておりましたが、足元の販売個数は足踏み状態にあります。広告宣伝等により更なる認知の拡大を図るとともに、新たなラインナップの追加等も適宜検討を進めてまいります。

「海外販路の拡大」に関しましては、中国を中心に販路の拡大を図ってまいりました。当第2四半期累計期間は前年同期を上回る売上高となったものの、ALPS処理水の海洋放出による、中国での日本企業の化粧品の不買運動等の影響を受け第3四半期以降は受注が落ち込み、当初想定を下回る結果となりました。このような状況を改善すべく、ベトナムやUAE等での販売を活性化させたものの、当初想定との乖離を埋めるには至らず、当連結会計年度の予実差異の大きな要因となっております。

※ 継続数

: 1ヵ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は5,513,791千円となり、前連結会計年度末に比べ454,193千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比348,360千円減)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は3,294,915千円となり、前連結会計年度末に比べ424,170千円増加いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の増加(前連結会計年度末比403,838千円増)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,692,878千円となり、前連結会計年度末に比べ32,904千円増加いたしました。その主な要因は、未払金の減少(前連結会計年度末比60,439千円減)、その他流動負債の減少(前連結会計年度末比77,058千円減)があった一方で、契約負債の増加(前連結会計年度末比201,742千円増)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は455,971千円となり、前連結会計年度末に比べ12,594千円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加(前連結会計年度末比2,336千円増)があった一方で、その他固定負債の減少(前連結会計年度末比6,309千円減)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は5,659,857千円となり、前連結会計年度末に比べ50,332千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前連結会計年度末比47,149千円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%(前連結会計年度末は64.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が25,816千円となりましたが、前連結会計年度に発生した有形固定資産売却による収入や補償金の受取額等により、前連結会計年度末に比べ333,347千円減少し、当連結会計年度末には3,633,673千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は278,193千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25,816千円、契約負債の増加201,742千円、たな卸資産の減少55,340千円、助成金の受取額の増加37,252千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は581,943千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出571,000千円、有形固定資産解体による支出8,298千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は31,204千円となりました。これは主に、配当金の支払22,102千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	64.8	64.6	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	77.3	77.3	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,207.5	—	747.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響は完全に収束し、人流は引き続き順調に回復基調にあるものと見込まれます。しかしながら、日本国内での物価高騰による個人消費の冷え込みや、東欧や中東等の情勢不安、中国経済の成長鈍化等、不確実性も高く、不透明な情勢が続くものと見られます。

当社グループにおきましても、長く続いたコロナ禍の影響により新規集客場所確保の難化や既存顧客の離脱等、厳しい状況が続いたものの、コロナ禍の収束による国内人流の回復等、明るい兆しも見えており、2024年3月期よりスタートした新たな中期経営計画のもと、「製品価値向上」「サロン価値向上」「新しい価値の創造」という3つの重点課題を着実に実行することにより、再成長を目指してまいります。

<2025年3月期の取り組み>

①「製品価値向上」

肌と心を科学して、お客様に安心と安らぎを提供することをR&Dの意義(パーパス)とし、当社技術の盤石化と、技術と製品価値の市場への認知度拡大を目指します。基礎研究においては、外部研究機関との連携や社内研究により肌と心の関係について新たな皮膚科学理論を構築し、技術シーズとして新規技術開発を行い、製品価値への展開をしております。また、新たな着眼点からのアプローチも探求し続け、自社研究と製品・サービスの市場優位性・独自性を高めてまいります。製品開発においては、スターブランド・スターアイテム育成に注力し、ホームケア製品の認知と価値を高めることで新規顧客の獲得及び既存顧客の満足度向上を目指します。加えて、サロン発想のスキンケア製品と技術をサロン以外で展開することで、新規事業や海外事業、OEM、ODM受託事業等、新しい事業展開を行ってまいります。

②「サロン価値向上」

サロン価値の向上のためには、引き続き「新たな顧客の開拓」と「ロイヤルカスタマーの醸成」が重要であると考えております。

新たな顧客の開拓として、リブランディングに伴うお肌チェック等行う集客ブースの刷新を随時進めております。これらのイベントブースの刷新に加え、大型のイベントでは、肌チェックのみならずクレンジングや洗顔等の当社主力製品のデモンストレーションや、新規代理店の商談コーナーを設ける等、更なる接点の拡大に努めてまいります。また、リブランディングに伴うトリートメントマセを中心としたクレンジングクリーム等のリニューアル、六本木本社ビルの竣工に合わせて、リリースやメディア向けの製品説明会を開催し、認知の拡大に繋げてまいります。

ロイヤルカスタマーの醸成においては、ブランディングプロジェクトの始動とともに、パーソナルな体験を提供できる空間の演出等、顧客にとってさらに居心地の良いサロンとなるよう、店舗のリニューアルを順次行っており、2025年3月期は12店舗の改装・移転を計画しております。加えて、ロイヤルカスタマー限定の工場見学等も予定しており、更なるロイヤリティ向上に繋げてまいります。

③「新しい価値の創造」

ヘア事業に関しましては、基盤であるヘアサロンneafの継続的な拡大とともに、2024年1月に新設いたしましたヘアトリートメント専用サロン「イマトリ」の事業拡大を図ってまいります。「イマトリ」は1号店・春日店の初期動向が概ね当初の計画通りであることを鑑み、5月に2店舗目となる大森店を開店いたしました。加えて、7月には3号店となる伊勢佐木モール店の開店も予定しております。顧客の反応やリピート率等を注視し、迅速に今後の出店計画を検討してまいります。

バラエティ市場では、2023年4月に発売した「スリール」の販路拡大、認知度向上に努めてまいります。ロフトやプラザ等での販売を行ってまいりましたが、それらに加え、3月にはドン・キホーテの一部店舗での販売が開始いたしました。引き続きWEB等での広告により認知拡大に努め、売上高の増加に繋げてまいります。

海外事業に関しましては、中国での計画差異を補うべく、中国以外の国での新規販路の開拓を進めているほか、海外企業からのOEMの受託や、インバウンド需要の取り込み等、施策を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しており、現時点では国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定はありません。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,982,034	3,633,673
受取手形及び売掛金	※1 836,856	※1 842,074
商品及び製品	433,278	425,734
仕掛品	52,904	56,818
原材料及び貯蔵品	478,094	426,163
その他	185,085	129,444
貸倒引当金	△269	△118
流動資産合計	5,967,985	5,513,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,680,501	2,730,881
減価償却累計額	△1,987,305	△2,004,525
建物及び構築物(純額)	693,196	726,356
機械装置及び運搬具	665,667	679,520
減価償却累計額	△605,957	△628,685
機械装置及び運搬具(純額)	59,710	50,834
工具、器具及び備品	786,797	804,626
減価償却累計額	△705,588	△706,170
工具、器具及び備品(純額)	81,208	98,455
土地	244,827	244,827
建設仮勘定	423,626	827,464
有形固定資産合計	1,502,568	1,947,938
無形固定資産	54,808	49,808
投資その他の資産		
投資有価証券	341,683	331,110
敷金及び保証金	742,988	741,889
その他	251,694	247,169
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,313,367	1,297,168
固定資産合計	2,870,744	3,294,915
資産合計	8,838,730	8,808,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,130	89,114
1年内返済予定の長期借入金	5,800	2,900
リース債務	3,227	1,344
未払金	673,563	613,123
未払法人税等	84,965	83,880
契約負債	1,512,756	1,714,498
資産除去債務	3,258	1,802
その他	263,272	186,214
流動負債合計	2,659,974	2,692,878
固定負債		
長期借入金	2,900	—
リース債務	1,344	—
繰延税金負債	82,660	78,283
資産除去債務	315,341	317,678
その他	66,318	60,008
固定負債合計	468,565	455,971
負債合計	3,128,539	3,148,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	4,683,799	4,636,048
自己株式	△1,426	△1,501
株主資本合計	5,534,134	5,486,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,880	163,400
為替換算調整勘定	5,027	7,277
その他の包括利益累計額合計	174,907	170,678
新株予約権	1,148	2,871
純資産合計	5,710,190	5,659,857
負債純資産合計	8,838,730	8,808,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 8,525,428	※1 8,498,973
売上原価	2,186,181	2,099,018
売上総利益	6,339,247	6,399,955
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,484,500	※2,※3 6,370,555
営業利益又は営業損失(△)	△145,253	29,399
営業外収益		
受取利息	110	88
受取配当金	6,250	6,663
受取家賃	4,736	—
受取保険金	—	10,000
雇用調整助成金	9,405	1,268
その他	4,228	4,639
営業外収益合計	24,731	22,659
営業外費用		
支払利息	367	372
社宅等解約損	624	191
支払手数料	5,013	5,027
和解金	—	1,744
為替差損	531	324
その他	12	415
営業外費用合計	6,549	8,075
経常利益又は経常損失(△)	△127,071	43,983
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,139	—
新株予約権戻入益	4,660	—
助成金収入	37,093	—
特別利益合計	44,892	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,351	※5 9,868
固定資産売却損	※6 28,411	—
減損損失	※7 53,294	—
解体撤去費用	111,994	8,298
支払補償費	※8 80,000	—
特別損失合計	282,051	18,167
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△364,230	25,816
法人税、住民税及び事業税	59,000	52,448
法人税等調整額	△1,462	△283
法人税等合計	57,538	52,164
当期純損失(△)	△421,768	△26,348
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△421,768	△26,348

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△421,768	△26,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,708	△6,479
為替換算調整勘定	2,804	2,249
その他の包括利益合計	※ 20,513	※ △4,229
包括利益	△401,255	△30,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△401,255	△30,578
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,930	367,830	5,191,179	△1,426	6,041,513
当期変動額					
剰余金の配当			△85,611		△85,611
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△421,768		△421,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△507,379	—	△507,379
当期末残高	483,930	367,830	4,683,799	△1,426	5,534,134

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	152,171	2,223	154,394	4,660	6,200,568
当期変動額					
剰余金の配当					△85,611
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△421,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,708	2,804	20,513	△3,511	17,001
当期変動額合計	17,708	2,804	20,513	△3,511	△490,378
当期末残高	169,880	5,027	174,907	1,148	5,710,190

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,930	367,830	4,683,799	△1,426	5,534,134
当期変動額					
剰余金の配当			△21,402		△21,402
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△26,348		△26,348
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△47,751	△74	△47,825
当期末残高	483,930	367,830	4,636,048	△1,501	5,486,308

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	169,880	5,027	174,907	1,148	5,710,190
当期変動額					
剰余金の配当					△21,402
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△26,348
自己株式の取得					△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,479	2,249	△4,229	1,722	△2,507
当期変動額合計	△6,479	2,249	△4,229	1,722	△50,332
当期末残高	163,400	7,277	170,678	2,871	5,659,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△364,230	25,816
減価償却費	271,639	142,447
減損損失	53,294	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△151
受取利息及び受取配当金	△6,360	△6,751
受取保険金	—	△10,000
支払利息	367	372
為替差損益(△は益)	633	326
支払補償費	80,000	—
和解金	—	1,744
助成金収入	△46,498	△1,268
解体撤去費用	111,994	8,298
固定資産除却損	8,351	9,868
有形固定資産売却損益(△は益)	25,271	—
売上債権の増減額(△は増加)	△80,664	△5,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92,941	55,340
仕入債務の増減額(△は減少)	38,952	△23,581
未払金の増減額(△は減少)	39,509	△16,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,763	△59,660
長期未払金の増減額(△は減少)	△62,257	△7,393
契約負債の増減額(△は減少)	△358	201,742
その他	18,881	9,448
小計	△80,127	325,373
利息及び配当金の受取額	6,356	6,751
利息の支払額	△367	△372
助成金の受取額	5,237	37,252
補償金の受取額	200,000	—
保険金の受取額	—	10,000
補償金の支払額	△162,688	△45,534
和解金の支払額	—	△1,744
法人税等の支払額	△49,881	△53,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,470	278,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,013	△15,013
定期預金の払戻による収入	15,013	30,026
有形固定資産の取得による支出	△473,637	△571,000
有形固定資産の売却による収入	1,902,792	—
有形固定資産の解体による支出	△138,490	△8,298
無形固定資産の取得による支出	△7,116	△12,279
敷金及び保証金の差入による支出	△10,152	△3,114
敷金及び保証金の回収による収入	92,050	4,234
長期前払費用の取得による支出	△6,304	△6,498
その他	△5,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,353,343	△581,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,800	△5,800
自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△85,491	△22,102
リース債務の返済による支出	—	△3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,291	△31,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,706	1,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,182,287	△333,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,734	3,967,021
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,967,021	※ 3,633,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ジャフマック

倩朋(上海)化粧品有限公司

株式会社クリンメディック

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち倩朋(上海)化粧品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 棚卸資産

(イ) 商品・製品・仕掛品・原材料

当社及び連結子会社は主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～45年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① ホームケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客との「会員アフターサービス規約」において、ホームケア製品の提供及び付与したポイントを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントについては、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

② サロンケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客との「会員アフターサービス規約」において、サロンケア製品の提供及びフェイシャルサービスにパッケージをプラスした施術サービスを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、施術サービスについては、施術サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	2,349千円	—千円
売掛金	834,506	842,074

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料	2,477,294千円	2,430,201千円
退職給付費用	17,980	17,552

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	160,882千円	159,251千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2,786千円	—千円
機械装置及び運搬具	302	—
工具、器具及び備品	50	—
計	3,139	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	6,640千円	9,337千円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	83	224
無形固定資産	1,627	306
計	8,351	9,868

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,352千円	一千円
工具、器具及び備品	26,903	—
無形固定資産	154	—
計	28,411	—

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
新宿東口他	店舗	建物他	53,294

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、当社の本社、工場等の共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53,294千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物47,168千円、工具、器具及び備品6,125千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※8 支払補償費

当社の保有するビルの建替えに伴う退店などの支払補償費であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,574千円	△10,573千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	24,574	△10,573
税効果額	6,865	△4,093
その他有価証券評価差額金	17,708	△6,479
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,804	2,249
その他の包括利益合計	20,513	△4,229

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,281,200	—	—	4,281,200
合計	4,281,200	—	—	4,281,200
自己株式				
普通株式	639	—	—	639
合計	639	—	—	639

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	1,148
合計		—	—	—	—	—	1,148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,281,200	—	—	4,281,200
合計	4,281,200	—	—	4,281,200
自己株式				
普通株式 (注)	639	50	—	689
合計	639	50	—	689

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	2,871
合計		—	—	—	—	—	2,871

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	21,402	利益剰余金	5	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,982,034千円	3,633,673千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,013	—
現金及び現金同等物	3,967,021	3,633,673

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.71円	1,321.57円
1株当たり当期純損失(△)	△98.53円	△6.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△421,768	△26,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△421,768	△26,348
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,280,561	4,280,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年7月21日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 190個 (普通株式 19,000株)	2022年7月21日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 190個 (普通株式 19,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。